

# マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

「マテリアリティ」の詳細については、こちらをご覧ください。  
<https://www.toray.co.jp/sustainability/stance/materiality.html>



マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI	2023年度			2024年度			2025年度			関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			目標値			目標値			目標値				
気候変動対策の加速	GHG <sup>1)</sup> 排出量売上収益原単位を削減します。	3-5 GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)									GL3「安全・防災・環境保全」 GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-7 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)										
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-8 廃棄物リサイクル率	86%以上	87%以上	87%以上								
	サステナビリティノベーション事業 <sup>2)</sup> の売上収益拡大を目指します。	7-1 サステナビリティノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)										
	バリューチェーンへのCO <sub>2</sub> 削減貢献量 <sup>3)</sup> を拡大します。	7-2 バリューチェーンへのCO <sub>2</sub> 削減貢献量	2013年度比15倍 (2025年度)										
	水処理貢献量 <sup>4)</sup> を拡大します。	7-3 水処理貢献量	2013年度比2.9倍 (2025年度)										
循環型社会実現への貢献	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-5 GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)									GL3「安全・防災・環境保全」 GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-7 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)										
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-8 廃棄物リサイクル率	86%以上	87%以上	87%以上								
	サステナビリティノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-1 サステナビリティノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)										
	バリューチェーンへのCO <sub>2</sub> 削減貢献量を拡大します。	7-2 バリューチェーンへのCO <sub>2</sub> 削減貢献量	2013年度比15倍 (2025年度)										
	水処理貢献量を拡大します。	7-3 水処理貢献量	2013年度比2.9倍 (2025年度)										
自然環境の回復への貢献	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-5 GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)									GL3「安全・防災・環境保全」 GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-7 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)										
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-8 廃棄物リサイクル率	86%以上	87%以上	87%以上								
	VOC <sup>5)</sup> 大気排出量を削減します。	3-9 VOC大気排出量の削減率	2000年度比70%以上	2000年度比72%以上	2000年度比72%以上								
	サステナビリティノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-1 サステナビリティノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)										
	バリューチェーンへのCO <sub>2</sub> 削減貢献量を拡大します。	7-2 バリューチェーンへのCO <sub>2</sub> 削減貢献量	2013年度比15倍 (2025年度)										
健康で衛生的な生活への貢献	サステナビリティノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-1 サステナビリティノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)									GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」 GL8「人権推進と人材育成」	
	長時間労働を削減します。	8-6 法定外労働時間45時間/月超過社員数の低減	対前年比低減	対前年比低減	対前年比低減								
	組合員年休取得を促進します。	8-7 組合員年休取得率	90%	90%	90%								
ステークホルダーとの共創と対話による発展	オウンドメディア(ウェブサイト、SNS など)による情報発信の強化を図ります。	6-1 コーポレートサイト閲覧件数	100万PV/月	100万PV/月	100万PV/月								
	社員との意見交換を充実させ、課題や問題点を把握してCSRの取り組みに反映させていきます。	6-2 社内意見交換の面談実施進捗率	(1巡目) 100%完	(2巡目) 30%	(2巡目) 60%								
	経営層による情報発信の機会を拡充して、株主・投資家とのコミュニケーションを促進します。	6-3 経営層が参加する主要投資家面談件数	延べ120件	延べ120件	延べ120件								
	マスメディアとのコミュニケーションを強化します。	6-4 プレスリリース件数	200件	200件	200件								
	サステナビリティノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-1 サステナビリティノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)										
	バリューチェーンへのCO <sub>2</sub> 削減貢献量を拡大します。	7-2 バリューチェーンへのCO <sub>2</sub> 削減貢献量	2013年度比15倍 (2025年度)										
	水処理貢献量を拡大します。	7-3 水処理貢献量	2013年度比2.9倍 (2025年度)										
	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-1 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率(社数・%)	75%以上	85%以上	90%以上								
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-2 サプライチェーンデューデリジェンスの実施率(件数・%)	60%以上 (2024年度)			90%以上							
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-3 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率(購買金額・%)	70%以上 (2024年度)			90%以上							
物流におけるCO <sub>2</sub> 排出量原単位を削減します。	9-4 物流におけるCO <sub>2</sub> 排出量原単位の前年対比削減率	1%	1%	1%									
台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-5 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率(拠点数・%)	60%以上	75%以上	90%以上									
一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進していきます。	10-1 社会貢献活動支出額比率(直近6年間の平均支出額対比)	100%以上	100%以上	100%以上									
各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動を企画・実施できるよう推進します。	10-2 社会貢献活動の実施件数	2,500件以上	2,500件以上	2,500件以上									
出張授業や企業見学を通じて、子どもたちの興味や関心を引き出すような理科教育や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を展開し、将来世代の育成に貢献します。	10-3 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数	15,000人以上	15,000人以上	15,000人以上									

# マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI	2023年度			2024年度			2025年度			関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			2023年度	2024年度	2025年度	目標値							
安全・防災の徹底	重大災害件数ゼロを目指します。	3-① 重大災害件数	0件	0件	0件	GL3「安全・防災・環境保全」							
	世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	3-② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目安:休業度数率0.05以下)	0.05以下	0.05以下	0.05以下								
	火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	3-③ 火災・爆発事故件数	0件	0件	0件								
	環境事故件数ゼロを目指します。	3-④ 環境事故件数	0件	0件	0件								
倫理・コンプライアンスの徹底	重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	2-① 重大な法令・通達違反件数	0件	0件	0件	GL2「倫理とコンプライアンス」							
	法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。	2-② 法務内部監査の実施率(社数・%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東レ(株):100%</li> <li>国内関係会社、海外関係会社:リスクを有する会社を重点的に実施</li> </ul>										
	重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。	2-③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率(社数・%)	100%	100%	100%								
製品の品質と安全性の更なる向上	品質保証コンプライアンス教育の実施を徹底します。	4-① 品質保証コンプライアンス教育の実施率(人数・%)	100%	100%	100%	GL4「製品の品質と安全」							
	東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための監査機能を強化し、実効性を確認する監査を実施します。	4-② 監査実施率(社数・%)	100%	100%	100%								
	製品事故件数ゼロを目指します。	4-③ 製品事故件数	0件	0件	0件								
ガバナンスの強化	取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議」*6を実施します。	1-① 取締役会での「東レグループ 事業戦略論議」の実施回数	8回	8回	8回	GL1「企業統治」							
	実効性のある内部統制システムの運用を図ります。	1-② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	90%	90%	90%								
	関係各社の内部統制について、実行状況をフォローします。	5-① 内部統制評価チェックリストの関係会社での自己点検とその結果のフォロー実施率(社数・%)	35%	70%	100%	GL5「リスクマネジメント」							
	情報セキュリティについて、サイバー攻撃・情報漏えいなどのリスクに対して、東レグループ全体でのリスク低減を推進します。	5-② 関係会社の情報セキュリティ 評価/リスク低減の実施率(社数・%)	35%	70%	100%								
持続可能なサプライチェーンの構築	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-① 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率(社数・%)	75%以上	85%以上	90%以上	GL9「持続可能なサプライチェーンの構築」							
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-② サプライチェーンデューデリジェンスの実施率(件数・%)	60%以上(2024年度)										
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率(購買金額、%)	70%以上(2024年度)										
	物流におけるCO2排出量原単位を削減します。	9-④ 物流におけるCO2排出量原単位の前年対比削減率	1%	1%	1%								
	台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率(拠点数・%)	60%以上	75%以上	90%以上								
人権の尊重と多様な人材の活躍推進	人権教育・研修を実施します。	8-① 人権教育・研修の実施率(社数・%)	100%	100%	100%	GL8「人権推進と人材育成」							
	法定障がい者雇用率を達成します。	8-② 法定障がい者雇用率の達成率(社数・%)	100%	100%	100%								
	基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、人事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施しており、その運用を強化していきます。	8-③ 人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取り組み(「キャリアシート」の実施状況)(社員数・%)	対前年比対象拡大	対前年比対象拡大	対前年比対象拡大								
	仕事と家庭の両立支援策の利用促進・運用向上に取り組んでいきます。	8-④ 育児休職からの復職率	100%	100%	100%								
		8-⑤ 男性の育児休職と育児目的休暇の取得率	対前年比向上	対前年比向上	対前年比向上								
	長時間労働を削減します。	8-⑥ 法定外労働時間45時間/月超過社員数の低減	対前年比低減	対前年比低減	対前年比低減								
	組合員年休取得を促進します。	8-⑦ 組合員年休取得率	90%	90%	90%								

\*1 greenhouse gas(温室効果ガス)

\*2 「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

\*3 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会及びICCA(国際化学工業協会協議会)のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

\*4 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

\*5 volatile organic compounds(揮発性有機化合物)

\*6 「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、及び事業運営の方向性を確認。

## ステークホルダーエンゲージメント

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」に則り、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、定期的に経営陣へ報告・連絡・相談を実施しています。また、活動体制強化のため、2018年4月にコミュニケーション全般を統括する組織を設置し、社内外への情報発信機能の一元化を図っています。

### 株主・投資家とのエンゲージメント

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめ、取材対応等を積極的に行っています。また統合報告書等のIR資料をはじめ、ウェブサイトの株主・投資家向けコーナーで経営方針・戦略、財務・業績情報等各種情報を掲載しています。

また、株主様向けの事業説明会を開催し、東レグループへのご理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

2022年度は決算説明会4回、投資家・アナリスト対応565件を実施しました。

### 社員とのエンゲージメント

「東レ理念」への共感を高め、社員一人ひとりが「東レ理念」に基づいた行動・判断をしていくためには、継続的な浸透活動が必要であり、情報ツールの拡充や定期的なイベントなどにより社員の参画を図るなどの工夫を行ってきました。新たな活動のひとつとして、経営陣と社員の双方向のオープンなコミュニケーションの機会として、動画ライブ配信「リアルトーク-みんなの声-」を2023年1月から実施しています。2022年度は本社で2回実施し、2023年度は工場での開催を含め、計6回実施する予定です。

### お客様とのエンゲージメント

「お客様第一の東レ」を実践するために、営業担当部署を中心としたお客様とのコミュニケーションを緊密に行うとともに、定期的にお客様満足度アンケート調査を実施しています。調査結果は役員会や社内報等を通じて社内で共有し、より質の高い顧客サービスの実現を目指しています。

お客様とのコミュニケーションスペースとして、三島（総合研修センター内）、滋賀（滋賀事業場内）をはじめとした主な拠点にショールームを設置しています。2022年度は、総合研修センター（三島）の企業文化フロアの展示スペースの改装を実施しました。

### 取引先とのエンゲージメント

さまざまな素材・製品を提供する先端素材メーカーにとって、原料・資材調達や生産設備の管理等、お客様のニーズを反映した源流管理が重要です。こうした考えと公正な取引を実現するために、東レグループは「購買基本方針」及び「物流基本方針」を制定し、公平かつ公正な取引、法令遵守、環境保全、人権尊重、品質向上等、調達・購買・物流における社会的責任に関する取り組みをグループ全体で推進しています。

### 地域社会とのエンゲージメント

東レグループが事業拠点を置く地域社会の皆様とは、定期的な懇談会を開くほか、自治体が開催する各種イベントへの参加や工場敷地内で開催される夏祭りへの招待等を通じてコミュニケーションの向上を図っています。

2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、地域社会への貢献活動に積極的に取り組みました。

## 外部評価

東レは、以下のSRIインデックス等に採用されています。

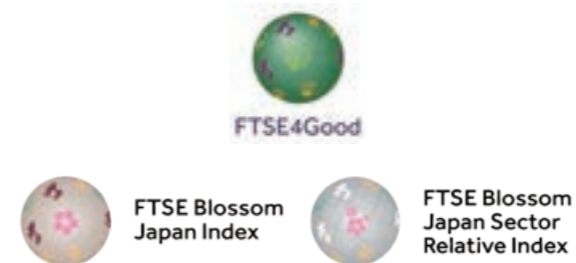
### Dow Jones Sustainability™ Asia / Pacific Indexに採用

Dow Jones Sustainability™ Asia / Pacific Indexに採用されています。本インデックスは、S&Pグローバル社が提供しているサステナビリティに関する株価指数です。



### FTSE4Good Index / FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに採用

英ロンドン証券取引所グループに所属するFTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」ならびに「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に採用されています。



### CDP「水セキュリティAリスト企業」に選定

国際的な非営利組織CDPが実施した調査において、「水セキュリティ」の分野で最高評価である「Aリスト」企業に4年連続で選定されました。「気候変動」の分野では、2022年は「A-」評価となりました。



### 「The S&P Global Sustainability Yearbook 2023」に掲載

S&Pグローバル社が発行した、サステナビリティに優れた世界の主要企業710社を掲載した「The S&P Global Sustainability Yearbook 2023」に掲載されています。



### MSCI ESG格付けでAAA評価を獲得 / 「MSCI ジャパンESGセレクトリーダーズ指数」に採用

MSCIによるESG格付けで最上位のAAA評価を獲得し、「MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数」にも採用されています。MSCIは、世界の機関投資家（年金基金からヘッジファンドまで）に対して投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。



\*1 東レのMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる東レの後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの財産であり、「現状有姿」にて提供され保証はありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。  
\*2 東レがMSCIインデックスに含まれること、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レへの後援、宣伝、販売促進には該当しません。MSCIの独占的著作権であるMSCI、MSCIインデックス名及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に選定

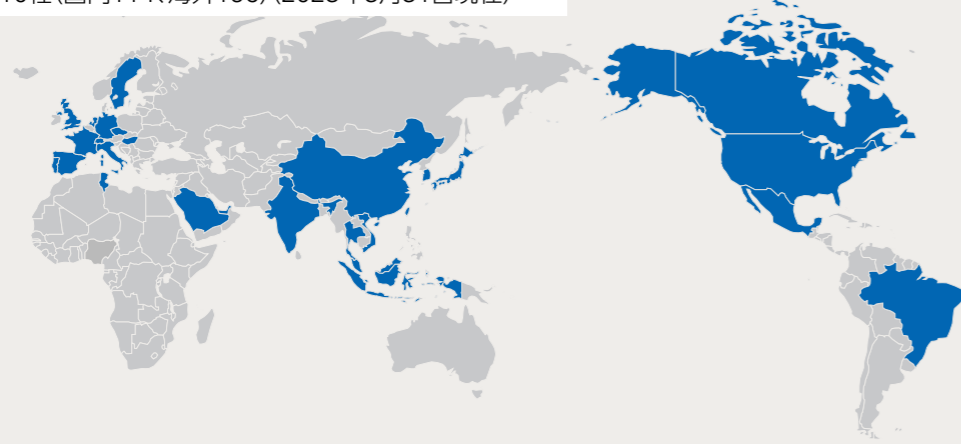
S&Pダウ・ジョーンズ社と東京証券取引所が提示する環境株価指数の構成銘柄に選定されています。



# 東レグループ拠点一覧

東レグループは、日本を含む29の国と地域で事業展開しています。

関係会社310社(国内114、海外196) (2023年3月31日現在)



## 日本

- 東レ・ファインケミカル株式会社
- 東レフィルム加工株式会社
- 水道機工株式会社
- 東レ建設株式会社
- 東レエンジニアリング株式会社
- 東レ・メディカル株式会社
- 株式会社東レシステムセンター
- 東レインターナショナル株式会社
- 蝶理株式会社
- 東レ・デュポン株式会社
- 日本バイリーン株式会社
- デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル株式会社
- ダウ・東レ株式会社
- 三洋化成工業株式会社

## イギリス

- Toray Textiles Europe Ltd.

## イタリア

- Alcantara S.p.A.

## フランス

- Toray Carbon Fibers Europe S.A.
- Toray Films Europe S.A.S

## 中国

- 東麗合成繊維(南通)有限公司
- 東麗酒伊織染(南通)有限公司
- Toray Industries (H.K.) Ltd.
- 東麗塑料(中国)有限公司
- 東麗(中国)投資有限公司
- Pacific Textiles Holdings Ltd.

## 韓国

- Toray Advanced Materials Korea Inc.
- Toray Battery Separator Film Korea Limited
- STEMCO, Ltd.
- STECO, Ltd.

## マレーシア

- Penfibre Sdn. Berhad
- Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad

## インドネシア

- P.T. Indonesia Toray Synthetics

## タイ

- Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited
- Thai Toray Synthetics Co., Ltd.

## アメリカ

- Toray Plastics (America), Inc.
- Toray Composite Materials America, Inc.
- Zoltek Companies, Inc.
- Toray Advanced Composites USA Inc.

## 他

- 繊維
- 機能化成品
- 炭素繊維複合材料
- 環境・エンジニアリング
- ライフサイエンス
- その他
- 商事会社

## 国内主要拠点

- 大阪本社**
- 支店**  
名古屋、北陸、九州、東北、中国・四国
- 事業(工場)**  
滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須

## 海外事務所

- アメリカ**  
Toray Industries (America), Inc.
- ドイツ**  
Toray Industries Europe GmbH
- 中国**  
東麗(中国)投資有限公司 北京分公司

- 韓国**  
Toray Industries Korea Inc.
- インド**  
Toray Industries (India) Private Limited
- ブラジル**  
Toray do Brasil Ltda.

# 投資家情報 (2023年3月31日現在)

## 株式総数

発行済株式総数 1,631,481,403株  
(自己株式を含む)  
株主数 206,980名

## 株主総会

毎年6月に東京にて開催

## 上場取引所

東京証券取引所

## 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内1-4-1

## 1株当たり配当金

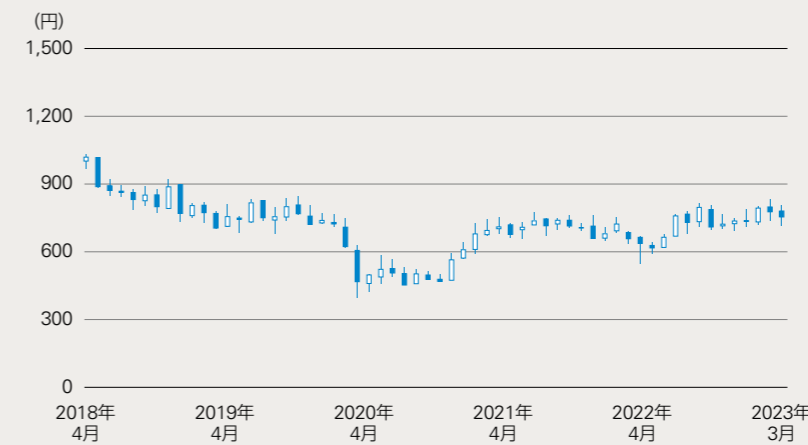
	2023年3月期	2022年3月期
年間	¥18.00	¥16.00
中間	9.00	8.00

## 大株主及び持株数

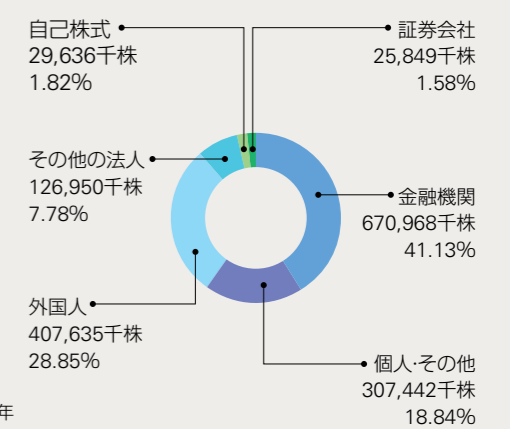
	持株数	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	255,550,400	15.95
(株)日本カストディ銀行(信託口)	132,812,600	8.29
日本生命保険(相)	71,212,250	4.45
大樹生命保険(株)	35,961,000	2.24
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー505234	26,808,514	1.67
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000	1.66
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	24,608,800	1.54
(株)三井住友銀行	24,022,000	1.50
ジェーピーモルガンチェースバンク385781	20,241,561	1.26
三井不動産(株)	19,460,720	1.21

\*持株比率は、自己株式(29,636,294株)を控除して計算しております。

## 株価推移



## 株式所有者分布



# 企業概要 (2023年3月31日現在)

## 東レ株式会社

### 本社

〒103-8666  
東京都中央区日本橋室町2-1-1  
日本橋三井タワー  
電話: 03-3245-5111(代)  
FAX: 03-3245-5054(代)  
URL: www.toray.co.jp

### 設立

1926年1月

### 資本金

147,873,030,771円

### 従業員数

48,682名

東レ: 6,992名

国内関係会社: 10,420名

海外関係会社: 31,270名